

自己資本の充実の状況等(単体・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

別紙様式第十一号に従っておりますので、左より2021年9月期末、2020年9月期末の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	2021年9月期末	2020年9月期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	123,808	118,177
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,563	31,563
うち、利益剰余金の額	93,945	87,657
うち、自己株式の額 (△)	1,074	403
うち、社外流出予定額 (△)	625	639
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	69	77
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,605	5,661
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,605	5,661
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,493	3,492
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,748	2,378
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	133,725	129,787
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,502	1,564
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,502	1,564
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	35	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,097	2,028
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,635	3,593
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	130,090	126,194
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,409,472	1,376,615
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,951	13,215
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	12,951	13,215
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	59,129	59,580
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,468,602	1,436,195
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.85	8.78

自己資本の充実の状況等(連結・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

別紙様式第十二号に従っておりますので、左より2021年9月期末、2020年9月期末の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	2021年9月期末	2020年9月期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	129,037	123,236
うち、資本金及び資本剰余金の額	34,699	34,699
うち、利益剰余金の額	96,429	89,971
うち、自己株式の額(△)	1,465	794
うち、社外流出予定額(△)	625	639
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 95	△ 1,551
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 95	△ 1,551
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	69	77
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,741	5,813
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,741	5,813
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,493	3,492
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,748	2,378
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	40	54
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	139,035	133,501
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,506	1,567
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,506	1,567
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	34	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,850	222
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	3,391	1,790
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	135,643	131,710
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,418,451	1,385,060
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,951	13,215
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	12,951	13,215
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	60,110	60,426
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,478,561	1,445,487
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.17	9.11

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2020年 9月期末	2021年 9月期末
現金	0	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	21	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	160	51
国際開発銀行向け	0~100	10	10
地方公共団体金融機構向け	10~20	19	29
我が国の政府関係機関向け	10~20	238	127
地方三公社向け	20	17	18
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	790	586
法人等向け	20~100	31,240	32,104
中小企業等向け及び個人向け	75	10,043	10,154
抵当権付住宅ローン	35	1,380	1,318
不動産取得等事業向け	100	2,985	3,224
三月以上延滞等	50~150	62	53
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	279	244
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	2,018	2,155
(うち出資等のエクスポージャー)	100	2,018	2,155
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
上記以外	100~250	1,857	1,692
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエク スポージャー)	250	100	100
(うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	312	184
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の 金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポー ジャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他 の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部 TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエク スポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	1,445	1,407
証券化	—	406	408
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	406	408
再証券化	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	528	518
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措 置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	—	52,058	52,699

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		2020年 9月期末	2021年 9月期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	104	97
短期の貿易関連偶発債務	20	1	0
特定の取引に係る偶発債務	50	57	66
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
NIF又はRUF	50	—	—
	<75>	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	270	302
内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	83	86
(うち借入金の保証)	100	47	51
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	23	20
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	111	144
カレント・エクスポージャー方式	—	111	144
派生商品取引	—	111	144
外為関連取引	—	92	122
金利関連取引	—	19	22
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	14	5
合計	—	667	723

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	167	216
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	167	216

3. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

4. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額	2,170	2,739
うちルック・スルー方式	2,170	2,613
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	—
うち蓋然性方式 (400%)	—	126
うちフォールバック方式 (1250%)	—	—

5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,383	2,365
うち基礎的手法	2,383	2,365
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

6. 総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
総所要自己資本の額	57,447	58,744

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高(地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3カ月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	2020年9月期末	2020年9月期末	2020年9月期末	2020年9月期末	2020年9月期末	
国内計	2,912,884	2,192,063	657,257	55,183	8,381	2,722
国外計	217,533	84,919	118,349	14,238	25	—
地域別合計	3,130,418	2,276,982	775,606	69,422	8,406	2,722
製造業	249,799	192,776	51,776	4,483	763	723
農業、林業	2,883	2,380	357	145	—	—
漁業	3,350	2,676	630	44	—	9
鉱業、採石業、砂利採取業	3,453	3,453	—	—	—	0
建設業	64,718	57,215	6,729	772	1	23
電気・ガス・熱供給・水道業	61,768	44,636	16,204	886	41	—
情報通信業	18,710	13,870	4,543	296	—	—
運輸業、郵便業	95,858	45,818	49,285	754	—	10
卸売業	103,670	92,667	8,847	1,584	571	495
小売業	117,680	109,316	6,504	1,806	52	80
金融業、保険業	601,747	388,453	150,482	55,906	6,905	20
不動産業	289,349	273,784	14,601	963	—	809
物品賃貸業	40,322	39,518	804	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	9,630	9,353	230	—	46	59
宿泊業	9,859	9,706	5	147	—	20
飲食業	15,885	15,871	6	8	—	29
生活関連サービス業、娯楽業	15,404	14,865	538	0	—	—
教育、学習支援業	12,613	12,581	30	1	—	—
医療・福祉	114,616	114,110	30	476	—	84
その他のサービス	39,909	32,826	5,942	1,140	—	67
国・地方公共団体	757,239	299,180	458,058	—	—	—
個人	334,359	334,356	—	2	—	288
その他	167,585	167,559	—	—	25	—
業種別合計	3,130,418	2,276,982	775,606	69,422	8,406	2,722
1年以下	410,522	282,479	61,716	63,885	2,440	
1年超3年以下	224,154	133,012	85,625	3,463	2,053	
3年超5年以下	348,058	222,416	123,770	552	1,318	
5年超7年以下	365,434	163,997	200,470	173	792	
7年超	1,285,721	1,029,602	253,176	1,141	1,801	
期間の定めのないもの	496,526	445,474	50,847	205	—	
残存期間別合計	3,130,418	2,276,982	775,606	69,422	8,406	2,722

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	2021年9月期末	2021年9月期末	2021年9月期末	2021年9月期末	2021年9月期末	
国内計	3,005,756	2,296,113	644,419	56,405	8,817	2,103
国外計	234,014	93,647	120,622	19,294	450	—
地域別合計	3,239,771	2,389,760	765,041	75,700	9,268	2,103
製造業	236,767	182,155	49,366	4,360	884	549
農業、林業	3,453	2,897	351	204	—	—
漁業	3,284	2,518	730	35	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,377	3,377	—	—	—	—
建設業	71,729	62,801	7,138	1,788	0	44
電気・ガス・熱供給・水道業	66,975	45,161	21,314	499	—	—
情報通信業	21,847	12,891	8,574	381	—	—
運輸業、郵便業	101,812	56,047	45,362	401	—	—
卸売業	102,412	90,570	9,260	1,822	758	99
小売業	116,447	106,232	8,114	1,925	174	44
金融業、保険業	663,989	471,834	123,893	61,271	6,990	20
不動産業	304,259	286,686	16,593	979	—	746
物品賃貸業	40,385	39,486	898	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	9,563	9,323	230	—	8	55
宿泊業	9,761	9,594	5	160	—	20
飲食業	16,000	16,000	—	—	—	138
生活関連サービス業、娯楽業	15,694	15,091	508	94	—	1
教育、学習支援業	7,970	7,970	0	—	—	—
医療・福祉	114,031	113,568	80	382	—	82
その他のサービス	37,115	31,288	4,438	1,389	—	54
国・地方公共団体	774,100	305,920	468,180	—	—	—
個人	342,295	342,293	—	2	—	247
その他	176,495	176,045	—	—	450	—
業種別合計	3,239,771	2,389,760	765,041	75,700	9,268	2,103
1年以下	376,772	259,389	48,106	67,235	2,040	
1年超3年以下	252,733	153,957	90,049	6,374	2,351	
3年超5年以下	314,289	196,403	116,342	453	1,090	
5年超7年以下	401,516	167,380	232,015	514	1,605	
7年超	1,310,182	1,082,833	224,249	918	2,180	
期間の定めのないもの	584,277	529,796	54,277	203	—	
残存期間別合計	3,239,771	2,389,760	765,041	75,700	9,268	

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額(地域別、業種別) (単位:百万円)

	2020年9月期末		2021年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	5,661	167	5,605	△ 58
個別貸倒引当金	7,965	186	7,324	△ 291
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	13,627	354	12,930	△ 349

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
国内計	7,965	7,324
国外計	—	—
地域別合計	7,965	7,324
製造業	1,518	1,309
農業、林業	4	3
漁業	16	10
鉱業、採石業、砂利採取業	1,156	1,152
建設業	582	536
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	21	58
運輸業、郵便業	40	51
卸売業	626	700
小売業	1,512	836
金融業、保険業	10	2
不動産業	379	816
物品賃貸業	34	4
学術研究、専門・技術サービス業	24	25
宿泊業	390	168
飲食業	379	439
生活関連サービス業、娯楽業	133	148
教育、学習支援業	123	97
医療・福祉	707	675
その他のサービス	101	110
国・地方公共団体	—	—
個人	162	135
その他	41	42
業種別合計	7,965	7,324

(注) 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	2020年9月期	2021年9月期
製造業	—	68
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	1	—
情報通信業	—	13
運輸業、郵便業	11	—
卸売業	—	32
小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	3
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	0	—
その他	—	—
業種別合計	13	117

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却及びバブルセールに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2020年9月期末		2021年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,265,285	—	1,402,763
10%	—	112,891	—	97,810
20%	40,795	137,968	46,350	87,762
35%	—	98,693	—	94,310
50%	181,299	2,189	185,426	1,807
75%	—	308,851	—	307,752
100%	32,797	852,222	24,828	892,232
120%	500	—	—	—
150%	—	598	—	487
250%	—	4,125	—	2,852
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	255,392	2,782,825	256,605	2,887,778

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。
 なお、ローン・パーティシパシオン等につきましては、複数のリスク・ウェイト合算後の数値で区分しております。
 この場合、格付の有無は主となる信用リスクを基準に判定しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2020年9月期末	2021年9月期末
現金	52,737	58,521
自行預金	14,130	12,969
適格株式	1,461	1,878
適格金融資産担保合計	68,330	73,369
適格保証	106,220	108,507
適格クレジットデリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	106,220	108,507

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。
 なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は1,494百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

取引の区分	2020年9月期末 与信相当額	2021年9月期末 与信相当額
外為関連取引	5,979	6,505
外国為替先物取引	1,443	1,498
異種通貨間の金利スワップ	4,536	5,006
金利関連取引	2,426	2,763
合計	8,406	9,268

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	2020年9月期末 与信相当額	2021年9月期末 与信相当額
外為関連取引	5,979	6,505
外国為替先物取引	1,443	1,498
異種通貨間の金利スワップ	4,536	5,006
金利関連取引	2,426	2,763
合計	8,406	9,268

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

2020年9月期末及び2021年9月期末において、銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーの保有はありません。

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年9月期末		2021年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	7,202	—	7,272	—
合計	7,202	—	7,272	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年9月期末		2021年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	181	—	496	—
合計	181	—	496	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年9月期末				2021年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	1,967	—	11	—	216	—	1	—
20%超 40%以内	—	—	—	—	2,038	—	17	—
40%超 50%以内	472	—	8	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—	270	—	6	—
100%超 225%以内	3,876	—	251	—	3,462	—	218	—
225%超 350%以内	—	—	—	—	1,284	—	163	—
350%超 650%以内	886	—	133	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,202	—	406	—	7,272	—	408	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年9月期末				2021年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	—	—	—	—	484	—	3	—
20%超 40%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 225%以内	181	—	14	—	—	—	—	—
225%超 350%以内	—	—	—	—	11	—	1	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	181	—	14	—	496	—	5	—

3. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2020年9月期末及び2021年9月期末において、1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの保有はありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2020年9月期末及び2021年9月期末において、再証券化エクスポージャーの保有はありません。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	2020年9月期末		2021年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	58,498		72,155	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,355		7,342	
うち子会社・子法人等	119		119	
うち関連法人	340		340	
合計	65,854	65,854	79,498	79,498

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
売却損益額	412	469
償却額 (△)	2	450

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
評価損益の額	15,006	25,219

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	80,488	148,990
うちルック・スルー方式	80,488	148,199
うちマンデート方式	—	—
うち蓋然性方式 (25%)	—	—
うち蓋然性方式 (40%)	—	790
うちフォールバック方式 (125%)	—	—

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年9月期末	2020年9月期末	2021年9月期末	2020年9月期末
1	上方パラレルシフト	22,827	20,921	5,573	4,943
2	下方パラレルシフト	0	7	326	236
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	22,827	20,921	5,573	4,943
		ホ		ヘ	
		2021年9月期末		2020年9月期末	
8	自己資本の額	130,090		126,194	

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2020年 9月期末	2021年 9月期末
現金	0	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	21	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	160	51
国際開発銀行向け	0~100	10	10
地方公共団体金融機構向け	10~20	19	29
我が国の政府関係機関向け	10~20	238	127
地方三公社向け	20	17	18
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	790	586
法人等向け	20~100	31,240	32,104
中小企業等向け及び個人向け	75	10,043	10,154
抵当権付住宅ローン	35	1,380	1,318
不動産取得等事業向け	100	2,985	3,224
三月以上延滞等	50~150	63	54
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	279	244
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	2,016	2,153
(うち出資等のエクスポージャー)	100	2,016	2,153
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
上記以外	100~250	2,195	2,052
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエク スポージャー)	250	100	100
(うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	643	538
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の 金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポー ジャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他 の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部 TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエク スポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	1,451	1,413
証券化	—	406	408
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	406	408
再証券化	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	528	518
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措 置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)	—	52,396	53,058

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

オフ・バランス項目

(単位: 百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		2020年 9月期末	2021年 9月期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	104	97
短期の貿易関連偶発債務	20	1	0
特定の取引に係る偶発債務	50	57	66
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
NIF又はRUF	50	—	—
	<75>	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	270	302
内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	83	86
(うち借入金の保証)	100	47	51
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	23	20
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	111	144
カレント・エクスポージャー方式	—	111	144
派生商品取引	—	111	144
外為関連取引	—	92	122
金利関連取引	—	19	22
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	14	5
合計	—	667	723

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	167	216
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	167	216

3. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

4. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額	2,170	2,739
うちルック・スルー方式	2,170	2,613
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	—
うち蓋然性方式 (400%)	—	126
うちフォールバック方式 (1250%)	—	—

5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,417	2,404
うち基礎的手法	2,417	2,404
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

6. 総所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
総所要自己資本の額	57,819	59,142

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間連結会計期間末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間連結会計期間末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					3カ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	2020年9月期末	2020年9月期末	2020年9月期末	2020年9月期末	2020年9月期末	
国内計	2,916,791	2,192,771	660,455	55,183	8,381	3,201
国外計	217,533	84,919	118,349	14,238	25	—
地域別合計	3,134,325	2,277,690	778,805	69,422	8,406	3,201
製造業	249,840	192,776	51,817	4,483	763	723
農業、林業	2,883	2,380	357	145	—	—
漁業	3,350	2,676	630	44	—	9
鉱業、採石業、砂利採取業	3,453	3,453	—	—	—	0
建設業	64,718	57,215	6,729	772	1	23
電気・ガス・熱供給・水道業	61,768	44,636	16,204	886	41	—
情報通信業	18,721	13,870	4,554	296	—	—
運輸業、郵便業	95,858	45,818	49,285	754	—	10
卸売業	103,677	92,667	8,854	1,584	571	495
小売業	117,680	109,316	6,504	1,806	52	80
金融業、保険業	601,661	388,453	150,395	55,906	6,905	20
不動産業	289,349	273,784	14,601	963	—	809
物品賃貸業	43,577	39,518	4,059	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	9,630	9,353	230	—	46	59
宿泊業	9,859	9,706	5	147	—	20
飲食業	15,885	15,871	6	8	—	29
生活関連サービス業、娯楽業	15,404	14,865	538	0	—	—
教育、学習支援業	12,613	12,581	30	1	—	—
医療・福祉	114,616	114,110	30	476	—	84
その他のサービス	39,881	32,826	5,914	1,140	—	67
国・地方公共団体	757,239	299,180	458,058	—	—	—
個人	334,359	334,356	—	2	—	288
その他	168,293	168,267	—	—	25	479
業種別合計	3,134,325	2,277,690	778,805	69,422	8,406	3,201
1年以下	410,522	282,479	61,716	63,885	2,440	
1年超3年以下	224,154	133,012	85,625	3,463	2,053	
3年超5年以下	348,058	222,416	123,770	552	1,318	
5年超7年以下	365,434	163,997	200,470	173	792	
7年超	1,285,721	1,029,602	253,176	1,141	1,801	
期間の定めのないもの	500,433	446,182	54,045	205	—	
残存期間別合計	3,134,325	2,277,690	778,805	69,422	8,406	

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。
2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高						3か月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	2021年9月期末	2021年9月期末	2021年9月期末	2021年9月期末	2021年9月期末	2021年9月期末	
国内計	3,009,784	2,296,792	647,768	56,405	8,817	2,491	
国外計	234,014	93,647	120,622	19,294	450	—	
地域別合計	3,243,799	2,390,440	768,390	75,700	9,268	2,491	
製造業	236,808	182,155	49,407	4,360	884	549	
農業、林業	3,453	2,897	351	204	—	—	
漁業	3,284	2,518	730	35	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	3,377	3,377	—	—	—	—	
建設業	71,729	62,801	7,138	1,788	0	44	
電気・ガス・熱供給・水道業	66,975	45,161	21,314	499	—	—	
情報通信業	21,857	12,891	8,584	381	—	—	
運輸業、郵便業	101,812	56,047	45,362	401	—	—	
卸売業	102,418	90,570	9,267	1,822	758	99	
小売業	116,447	106,232	8,114	1,925	174	44	
金融業、保険業	663,902	471,834	123,807	61,271	6,990	20	
不動産業	304,259	286,686	16,593	979	—	746	
物品賃貸業	43,790	39,486	4,303	—	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	9,563	9,323	230	—	8	55	
宿泊業	9,761	9,594	5	160	—	20	
飲食業	16,000	16,000	—	—	—	138	
生活関連サービス業、娯楽業	15,694	15,091	508	94	—	1	
教育、学習支援業	7,970	7,970	0	—	—	—	
医療・福祉	114,031	113,568	80	382	—	82	
その他のサービス	37,087	31,288	4,410	1,389	—	54	
国・地方公共団体	774,100	305,920	468,180	—	—	—	
個人	342,295	342,293	—	2	—	247	
その他	177,175	176,724	—	—	450	387	
業種別合計	3,243,799	2,390,440	768,390	75,700	9,268	2,491	
1年以下	376,772	259,389	48,106	67,235	2,040	/	
1年超3年以下	252,733	153,957	90,049	6,374	2,351		
3年超5年以下	314,289	196,403	116,342	453	1,090		
5年超7年以下	401,516	167,380	232,015	514	1,605		
7年超	1,310,182	1,082,833	224,249	918	2,180		
期間の定めのないもの	588,305	530,475	57,626	203	—		
残存期間別合計	3,243,799	2,390,440	768,390	75,700	9,268	2,491	

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間接連結会計期間末残高及び期中の増減額（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	2020年9月期末		2021年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	5,813	158	5,741	△ 77
個別貸倒引当金	8,515	179	7,823	△ 343
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	14,328	337	13,564	△ 421

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

（単位：百万円）

	2020年9月期末	2021年9月期末
国内計	8,515	7,823
国外計	—	—
地域別合計	8,515	7,823
製造業	1,518	1,309
農業、林業	4	3
漁業	16	10
鉱業、採石業、砂利採取業	1,156	1,152
建設業	582	536
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	21	58
運輸業、郵便業	40	51
卸売業	626	700
小売業	1,512	836
金融業、保険業	10	2
不動産業	379	816
物品賃貸業	34	4
学術研究、専門・技術サービス業	24	25
宿泊業	390	168
飲食業	379	439
生活関連サービス業、娯楽業	133	148
教育、学習支援業	123	97
医療・福祉	707	675
その他のサービス	101	110
国・地方公共団体	—	—
個人	273	280
その他	480	396
業種別合計	8,515	7,823

（注）一般貸倒引当金については、地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	貸出金償却	
	2020年9月期	2021年9月期
製造業	—	68
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	1	—
情報通信業	—	13
運輸業、郵便業	11	—
卸売業	—	32
小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	3
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	8	7
その他	—	—
業種別合計	21	124

（注）貸出金償却には、直接償却、部分直接償却及びバルクセールに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2020年9月期末		2021年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,265,286	—	1,402,763
10%	—	112,891	—	97,810
20%	40,795	137,968	46,350	87,762
35%	—	98,693	—	94,310
50%	181,299	2,645	185,426	2,177
75%	—	308,851	—	307,752
100%	32,797	852,335	24,828	892,341
120%	500	—	—	—
150%	—	621	—	504
250%	—	7,439	—	6,385
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	255,392	2,786,732	256,605	2,891,806

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。
 なお、ローン・パーティシパーション等につきましては、複数のリスク・ウェイト合算後の数値で区分しております。
 この場合、格付の有無は主となる信用リスクを基準に判定しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2020年9月期末	2021年9月期末
現金	52,737	58,521
自行預金	14,130	12,969
適格株式	1,461	1,878
適格金融資産担保合計	68,330	73,369
適格保証	106,220	108,507
適格クレジットデリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	106,220	108,507

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。
 なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は1,494百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

取引の区分	2020年9月期末 与信相当額	2021年9月期末 与信相当額
外為関連取引	5,979	6,505
外国為替先物取引	1,443	1,498
異種通貨間の金利スワップ	4,536	5,006
金利関連取引	2,426	2,763
合計	8,406	9,268

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

取引の区分	2020年9月期末 与信相当額	2021年9月期末 与信相当額
外為関連取引	5,979	6,505
外国為替先物取引	1,443	1,498
異種通貨間の金利スワップ	4,536	5,006
金利関連取引	2,426	2,763
合計	8,406	9,268

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

2020年9月期末及び2021年9月期末において、連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーの保有はありません。

連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年9月期末		2021年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	7,202	—	7,272	—
合計	7,202	—	7,272	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年9月期末		2021年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	181	—	496	—
合計	181	—	496	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年9月期末				2021年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	1,967	—	11	—	216	—	1	—
20%超 40%以内	—	—	—	—	2,038	—	17	—
40%超 50%以内	472	—	8	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—	270	—	6	—
100%超 225%以内	3,876	—	251	—	3,462	—	218	—
225%超 350%以内	—	—	—	—	1,284	—	163	—
350%超 650%以内	886	—	133	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,202	—	406	—	7,272	—	408	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年9月期末				2021年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	—	—	—	—	484	—	3	—
20%超 40%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 225%以内	181	—	14	—	—	—	—	—
225%超 350%以内	—	—	—	—	11	—	1	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	181	—	14	—	496	—	5	—

3. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2020年9月期末及び2021年9月期末において、1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの保有はありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2020年9月期末及び2021年9月期末において、再証券化エクスポージャーの保有はありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2020年9月期末		2021年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	59,432		73,220	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	10,813		10,991	
うち子会社・子法人等	—		—	
うち関連法人	3,911		4,102	
合計	70,246	70,246	84,212	84,212

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
売却損益額	412	469
償却額 (△)	2	450

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
評価損益の額	16,200	26,585

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	80,493	148,995
うちルック・スルー方式	80,493	148,204
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	—
うち蓋然性方式 (400%)	—	790
うちフォールバック方式 (1250%)	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年9月期末	2020年9月期末	2021年9月期末	2020年9月期末
1	上方平行シフト	22,827	20,921	5,573	4,943
2	下方平行シフト	0	7	326	236
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	22,827	20,921	5,573	4,943
		ホ		ヘ	
		2021年9月期末		2020年9月期末	
8	自己資本の額	135,643		131,710	